

2026年6月23日 全13頁

日本経済見通し：2026年6月

覚書後の中東情勢の影響とAI需要の下支え/消費減税と所得連動給付

経済調査部	チーフエコノミスト	神田 慶司
	エコノミスト	秋元 虹輝
	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	横田 凱

[要約]

- 米国・イラン間の覚書により、日本および世界経済の下振れリスクは低下した。だが、最終合意までの道のりは険しく、原油の価格面での経済活動への影響には引き続き注意が必要だ。日本の輸入原油価格は代替調達もあって WTI を明確に上回る水準にあり、足元の状況が続くと、輸入原油価格は2027年1-3月期で前年比+30%超となる。その後の伸びは落ち着いても、消費者物価への影響は2027年度まで続きそうだ。今後は交易損失の拡大に加え、原油輸入量の回復などによる純輸出の悪化も見込まれるため、日本経済への下押し圧力が徐々に強まる可能性がある。
- 中東情勢の影響で日本および世界経済が下押しされる中、人工知能（AI）需要の増加が経済活動を下支えしている。世界貿易機関（WTO）の定義をもとに集計した「AI 関連財」は、国内生産を2024年から継続的に押し上げている。もっとも、日本のAI 関連財の需要の取り込み度合いは主要7カ国（G7）の中で低位にあり、輸出競争力の相対的な低さや、国内投資による供給力強化の遅れを示唆している。非AI 関連財でも同様であり、国内投資の拡大などによる国際競争力の引き上げは引き続き課題だ。
- 2026年6月17日に公表された社会保障国民会議の実務者会議の議長案によると、中低所得の現役勤労者向けの「所得に連動したきめ細かな給付」（所得連動給付）を2029年秋頃に本格導入し、それまでの「つなぎ」として2027年4月から2年間、食料品の消費税率を1%に引き下げる。さらに、消費税率1%相当分の範囲内で2027年秋に所得連動給付を先行導入する。先行導入により、消費減税から給付付き税額控除への移行がより円滑になる点は評価される。2029年4月から秋頃までの間は家計支援が一時的に縮小するものの、消費減税は物価高対策が主な目的とされるため、その時期に名目賃金が物価上昇率を上回っていれば、対策の必要性は低いだろう。

中東情勢が新たな局面を迎えた。2026年6月17日、米国・イランの両国首脳は戦闘終結等に関する覚書（Memorandum of Understanding、MOU）に署名した。原油価格の代表的な国際指標であるWTIの先物価格は、一時72ドル/バレル台まで低下した。だが、発効後の両国の協議は早くも難航しており、先行き不透明感は強い。

一方、国内では6月に入り、食料品の消費減税などが実施される可能性が高まった。6月17日に開催された社会保障国民会議の給付付き税額控除等に関する実務者会議（第15回）で、消費減税と給付付き税額控除に関する議長案が示された。今後は議長案をもとに、社会保障国民会議で6月中に中間とりまとめが行われる。高市首相はこれを踏まえて最終判断を行い、政府は今秋にも召集される予定の臨時国会に税制改正法案を提出する見通しだ。

そこで本稿の前半では、米・イラン間の覚書や日本経済への影響などについて整理するとともに、近年急速に拡大しているAI関連需要の日本経済の下支え効果や課題などについて検討する。後半では、議長案で示された食料品の消費税率1%への引き下げや、先行導入される給付付き税額控除（所得に連動したきめ細かな給付）を取り上げる。

1. 覚書発効後の経済への影響とAI需要の下支え効果

(1) 輸入原油高や交易損失拡大の影響には引き続き要注意

覚書発効で経済の下振れリスクは低下したものの、最終合意までの道のりは険しい

覚書には、**図表1**で示した14項目が盛り込まれている¹。レバノンを含む全戦線での即時かつ恒久的な終結や安全保障（**項目①**）、米国による海上封鎖の解除や軍事撤退（**項目④**）、ホルムズ海峡の航行確保（**項目⑤**）、イランの原油輸出などの容認（**項目⑩**）、覚書履行に伴うイラン凍結資産の解放（**項目⑪**）の5つの実施を条件に、最終合意に向けた交渉を開始するとされている（**項目⑬**）。

60日間の協議期間が設けられたが、両国の合意があれば期間を延長できる（**項目③**）。両国は相互の主権および領土保全を尊重し、互いの内政に干渉しないことを約束するとともに（**項目②**）、最終合意に至るまでの間は現状を維持する（**項目⑨**）。最終合意は拘束力のある国連安全保障理事会での決議によって承認され（**項目⑭**）、覚書・最終合意の順守を監視する執行メカニズムが設置される（**項目⑫**）。

実質的に封鎖されていたホルムズ海峡については、商船の航行が直ちに開始され、イランが商船の安全航行の確保に取り組む。60日間は通航料を課さず、機雷撤去などの必要性を踏まえ、30日以内に通航の正常化を行う。またイランは、他のペルシャ湾沿岸諸国との協議を踏まえつつ、国際法やホルムズ海峡沿岸諸国の主権的権利に則り、同海峡の将来の管理および海事サービスのあり方についてオマーンと話し合う（**項目⑤**）。

¹ 米国・イランの両政府は覚書の全文を公表していない。そのため本稿では、米政府高官が記者との電話会議で読み上げた全文を、各種報道機関が報じた内容に基づく。

図表 1 : 14 項目から成る米国・イランの覚書 (MOU) の概要

①	戦闘終結・安全保障 ・レバノンを含む全戦線での即時かつ恒久的な終結 ・相互の武力行使・威嚇の放棄 ・レバノンの領土保全と主権の確保	⑦	制裁解除 ・米国の対イラン制裁は最終合意の一環として 全面解除 ・制裁解除の重要性を認識し合意に向けて直ちに協議
②	主権原則 ・相互の主権・領土保全の尊重 ・相互の内政不干渉	⑧	核問題 ・イランの核兵器非保有を再確認 ・濃縮物質をIAEAの監督下で現地で希釈 (最低限) ・濃縮問題およびイランの原子力ニーズに関する合意事項について直ちに協議
③	交渉の枠組み ・60日以内に最終合意に向けて交渉 ・双方の合意で期間の延長可能	⑨	現状維持 ・イランは核計画を現状のまま維持 ・米国は新たな制裁や追加の軍事展開を行わない
④	海上封鎖解除・軍事撤退 ・米国は海上封鎖を即時解除し30日以内に完了 ・イランは戦前水準への回復度合いに応じて通航量を増やす ・最終合意から30日以内に米軍撤退	⑩	原油輸出等の容認 ・覚書の署名直後からイラン産原油や石油製品の輸出などを認める措置 (制裁の適用除外) を講じる
⑤	ホルムズ海峡の航行確保 ・イランが商船の安全航行の確保に取り組み60日間は無償 ・機雷撤去等を踏まえ30日以内に通航正常化 ・イランは将来的な海峡管理についてオマーン等と協議	⑪	凍結資産の解放 ・イラン凍結資産の解放への手続きについて協議
⑥	経済支援 ・米国は地域パートナーと、少なくとも3,000億ドル (約48兆円) 規模のイラン復興計画を策定 ・計画の枠組みは最終合意の一環として60日以内に確定	⑫	履行監視 ・覚書・最終合意の順守を監視する執行メカニズム設置
		⑬	交渉開始条件 ・①④⑤⑩⑪の実施を条件に最終合意交渉を開始
		⑭	法的枠組み ・最終合意は国連安保理決議で承認

(注) 各項目の青・太字の見出しは大和総研による。米国・イランの両政府は覚書の全文を公表していないため、本図表は米政府高官が記者との電話会議で読み上げた全文を、各種報道機関が報じた内容に基づく。

(出所) 各種報道より大和総研作成

米国は地域パートナーとともに、イランの復興および経済発展のため、少なくとも 3,000 億ドル (約 48 兆円) 規模の計画の枠組みを 60 日以内に確定させる (項目⑥)。また、最終合意の一環として両国が合意したスケジュールに基づき、対イラン制裁を全面解除する (項目⑦)。

米国のイラン攻撃の主な理由となった核問題については、イランが核兵器の調達や開発を行わないことを再確認するとともに、国際原子力機関 (IAEA) の監督の下、高濃縮ウラン (覚書では「濃縮物質」) を現地で希釈することを最低限の手法とする。また、濃縮問題およびイランの原子力ニーズに関する合意事項について協議する (項目⑧)。

覚書は事態の収束に向けた大きな一歩であり、ホルムズ海峡の早期の正常化方針が盛り込まれたことで、日本および世界経済の下振れリスクは低下した。これは 6 月 15、16 日に開催された日本銀行の金融政策決定会合において、短期金利 1.00% 程度への引き上げを後押しした。

もともと、イランの核問題や経済制裁の解除などでの両国の主張の隔たりは大きく、最終合意にいたるまでの道のりは険しいとみられる。また、イスラエル軍のレバノン南部からの撤収は覚書に盛り込まれておらず、レバノンの親イラン民兵組織ヒズボラとイスラエル軍との戦闘激化などにより、米国とイランの協議が停滞する可能性もある。ホルムズ海峡の正常化が遅れたり、実質的な封鎖状態に戻ったりすることで、原油価格が再び上昇基調に転じることは十分に考えられる。当面は価格面を中心に、中東情勢による経済活動への影響を引き続き注視する必要がある。

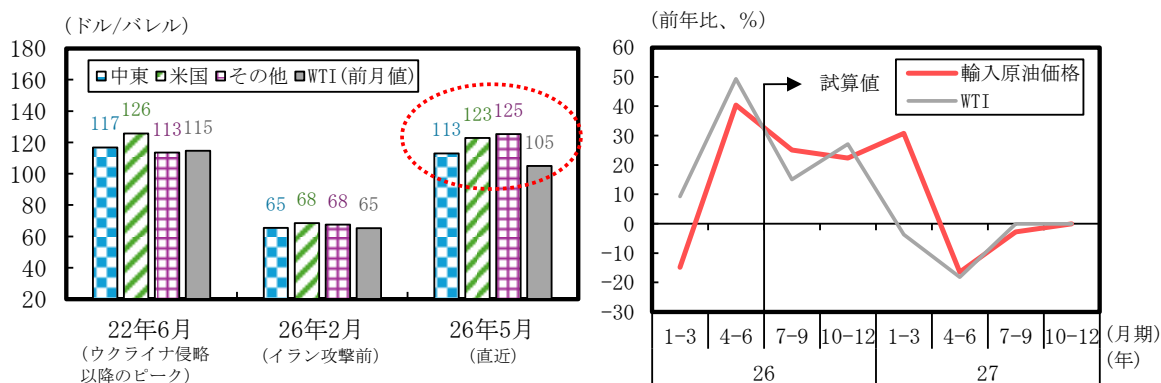
日本の輸入原油価格は代替調達の拡大もあって WTI を上回る水準

この点、日本の原油輸入価格（原油および粗油の平均輸入単価）に目を向けると、WTI に遅行して変動することを加味しても、2026年2月から5月にかけての上昇幅はWTIのそれを明確に上回る（**図表2左**）。

ホルムズ海峡を経由しないルートでの中東からの輸入や、米国をはじめとした他地域からの輸入など、原油の代替調達の取り組みが4月から進んでいる。経済産業省によると、7月には想定される需要量を上回る調達の目途が立った²。一方、中東以外からの輸入原油価格は今春以降、中東産のそれを上回るペースで上昇しており、5月における中東産との乖離幅は10ドル/バレル前後となった。中東・米国以外からの輸入原油価格はウクライナ侵略以降のピーク時を超えた。

こうした乖離が今後も維持されれば、価格が相対的に高い中東以外からの原油の輸入割合が高止まりすることで、平均輸入価格に上昇圧力がかかるだろう。**図表2右**では、WTIが将来にわたって直近並みの水準（75ドル/バレル）で推移し、代替調達も続くと想定した場合の輸入原油価格の前年比を試算している。輸入原油価格は2026年夏以降も90ドル/バレル近い水準で推移し、伸び率は2027年1-3月期（前年比+30%超）にかけて緩やかに加速する。4-6月期以降の伸び率はマイナスかゼロ近傍で推移するが、原油高が国内の小売価格に波及するまでの時間を考慮すると、消費者物価への影響は2027年度も続くとみられる。

図表2：調達先別に見た輸入原油価格とWTI（左）、代替調達の継続とWTI 75ドル/バレルを想定した原油輸入価格の試算値（右）



(注) 右図の2026年4-6月期は実績見込みで、7月の代替調達割合（政府見込み）が8月以降も維持されると想定した試算。

(出所) 財務省、経済産業省、Haver Analytics、CMEより大和総研作成

石油関連製品や半導体の輸出物価高の一巡後は、交易損失拡大の恐れ

資源輸入国である日本にとって原油高は、交易条件（＝輸出物価／輸入物価）の悪化を通じて国内の経済活動で生み出した実質所得を海外に流出させる（交易損失が発生する）要因であ

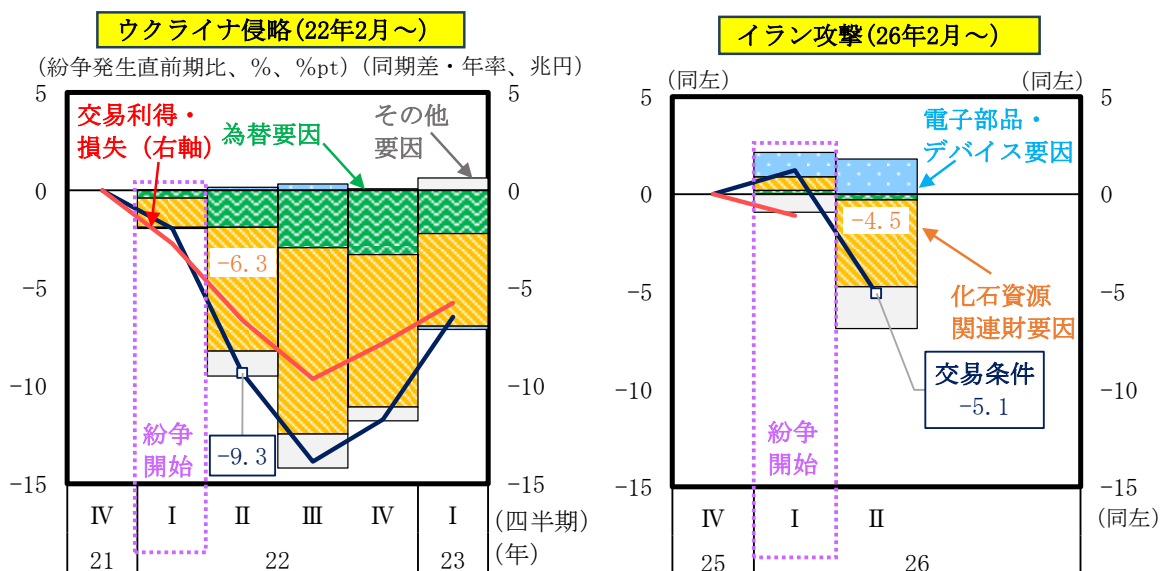
² 中東情勢に関する関係閣僚会議（第10回） 経済産業省提出資料「[中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況](#)」（2026年6月11日）

り、企業収益や家計所得に対して下押し圧力がかかる。

GDP 統計上の交易利得・損失と、日本銀行「企業物価指数」における輸出入物価から算出した交易条件の推移をウクライナ侵略時と比較したのが**図表 3**である。足元の原油の輸入物価（契約通貨ベース）の上昇幅（紛争発生直前（2025 年 10-12 月期）比+41.1%、2026 年 4-5 月平均）はウクライナ侵略時（2022 年 4-6 月期の対 2021 年 10-12 月期比+38.9%）よりも大きかった。それにもかかわらず、交易条件は同▲5.1%とウクライナ侵略時（同▲9.3%）ほど悪化していない。

その理由を**図表 3**で整理すると、為替の影響の違いに加え、①「化石資源関連財要因」（橙色箇所）の下押し幅がウクライナ侵略時より小さいこと、②「電子部品・デバイス要因」（水色箇所）が交易条件を押し上げたことなどが指摘できる。

図表 3：交易利得・損失の紛争発生直前期差、交易条件の紛争発生直前期比とその要因分解



(注) 2026 年第 2 四半期実績は 4-5 月平均値。為替要因は円ベースと契約通貨ベースの交易条件の変化率の差、それ以外の要因は契約通貨ベース指数の輸出入物価の変化に起因する要因。「化石資源関連財要因」は輸入物価の「石油・石炭・天然ガス（小類別、以下同じ）」、輸出入物価の「石油・石炭製品」および「化学製品」の変動による要因。「電子部品・デバイス要因」は輸出入物価の「電子部品・デバイス」の変動による要因。交易利得・損失は年率換算。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

「化石資源関連財要因」の交易条件への下押し幅がウクライナ侵略時よりも小さかったのは、軽油やジェット燃料などの石油製品や、それを加工したエチレンなどの基礎化学製品（川上製品）の輸出物価上昇率が輸入原油以上に進んだことにある（**図表 4 右**）。秋元（2026）³で指摘したように、石油製品輸出物価の上昇は日本の近隣諸国における一時的な需給ひっ迫によるものとみられ、これが解消に向かうにつれて石油関連製品（石油製品や基礎化学製品）の輸出物

³ 秋元虹輝「[新たな局面を迎えた中東情勢、原油価格高止まりで海外への所得流出は拡大へ](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 16 日）

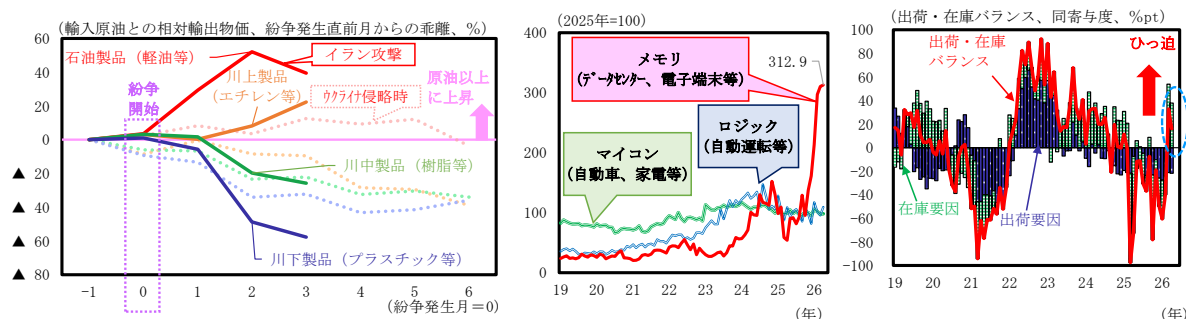
値上昇による下支えは一巡する可能性がある。

「電子部品・デバイス要因」が交易条件を押し上げた要因として、メモリ半導体を中心とする世界的な半導体価格の上昇で、関連製品の輸出価格が押し上げられたことがある。2025 年末以降、各種電子端末やデータセンター向けのサーバーなどの生産に欠かせないメモリ半導体の価格が急激に上昇した。直近の 2026 年 4 月では 2025 年平均と比べて 3 倍程度の水準に達している（**図表 4 中央**）。

後述のデータセンター需要の高まりからメーカーがサーバー向けの半導体生産を優先し、ノート PC やスマートフォンなど、サーバー以外の用途向けの供給が絞られたことが背景にあるとみられる。もっとも、メモリ半導体の出荷・在庫バランスを見ると、3 月頃をピークに需給の緩和が進んだ可能性が示唆される（**図表 4 右**）。半導体価格は依然として高止まりしており、電子機器などの最終製品への価格転嫁が進む可能性もあるものの、需給の緩和が進めば、交易条件への押し上げ効果は次第に剥落していくとみられる。

今後は交易損失の拡大に加え、海外需要の停滞や代替調達進展による輸入数量の回復などから純輸出の悪化も重なり⁴、日本経済への下押し圧力が徐々に強まる可能性がある。企業収益や雇用者所得への波及も含め、中東情勢の影響には引き続き注意が必要だ。

図表 4：輸出石油関連製品における輸入原油との相対物価（契約通貨ベース）の推移（左）、主要半導体の出荷単価の推移（中央）、メモリ半導体の出荷・在庫バランスとその要因分解（右）



(注 1) 左図の実線はイラン攻撃（2026 年 2 月）、点線はウクライナ侵略（2022 年 2 月）発生直前月からの乖離率。石油製品は「石油製品（商品群、以下同じ）」を、川上製品は「石油化学基礎製品」を、川中製品は「脂肪族中間物」、「環式中間物・合成染料・有機顔料」、「合成ゴム」、「熱硬化性樹脂」、「熱可塑性樹脂」、「高機能性樹脂」および「その他の合成樹脂」を、川下製品は「化学繊維」、「農薬」、「塗料」、「医薬品」、「プラスチック製品」、「タイヤ・チューブ」および「その他のゴム製品」を含む。

(注 2) 中央図の単価は、生産動態統計の出荷販売金額を出荷数量で除したものの。

(注 3) 左図の出荷・在庫バランスは以下の式により算出したもの。

出荷・在庫バランス (%pt) = 出荷販売数量の前年比 - 在庫数量の前年比

(出所) 日本銀行統計、経済産業省統計より大和総研作成

⁴ 純輸出への主要な下押し要因の一つに、中東向け自動車輸出の減少が挙げられる。国内販売と欧州等向け輸出の好調に支えられ、国内乗用車生産は維持されているが、こうした下支え要因が剥落した場合に国内生産に強い下押し圧力がかかる可能性もある。中東向け新車輸出の減少が日本経済に与える影響については、畑中宏仁「[中東向け乗用車輸出の激減は日本経済のリスクとなるか](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 19 日）を参照。

(2) 世界的な AI 需要の増加が日本の生産・貿易に与える影響

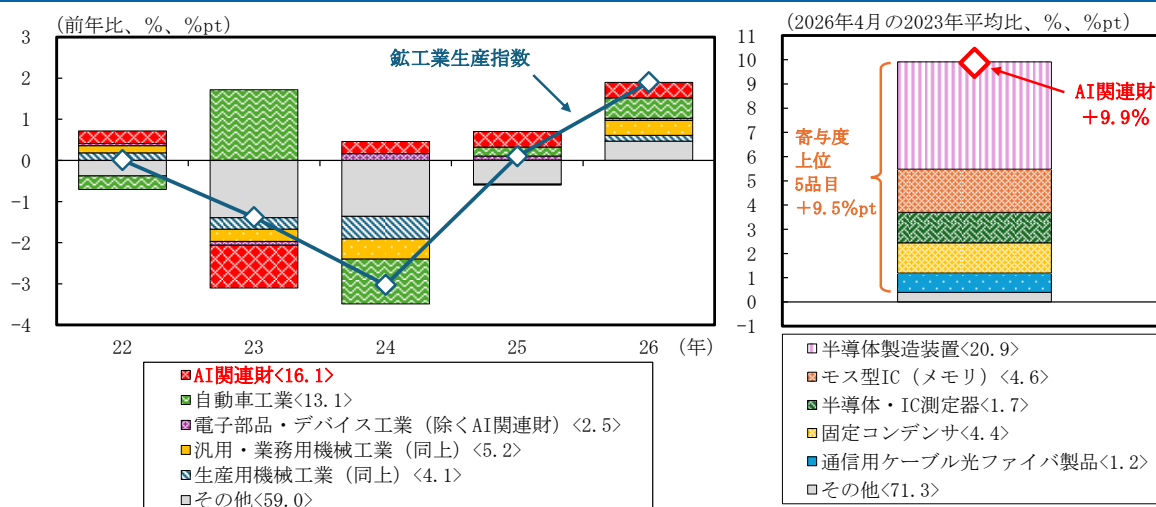
AI 需要は国内生産などを下支えする一方、AI 関連財の生産増は一部品目に集中

中東情勢の影響で日本および世界経済が下押しされる中、生成人工知能（AI）の普及を背景に、AI 需要の増加が経済活動を下支えしている。今後も日本経済の拡大基調が続くかどうかは、中東情勢だけでなく、AI 需要の動向にも目を向ける必要がある。

世界半導体市場統計（WSTS）の 2026 年春季半導体市場予測によれば、半導体の市場規模は 2026 年に前年比+89.9%、2027 年に同+26.6%と高い伸びが見込まれている。国内でも、政府は「フィジカル AI」（AI でロボット等を制御する技術）に対し、官民で 2040 年度までに 10.5 兆円の投資を目指す⁵など、AI 分野への支援に力を入れている。

こうした国内外の急速な環境変化を背景に、各種サーベイや国内企業の決算資料では AI 需要による業況の下支えへの言及が目立つ⁶。マクロ統計でも、AI 需要の増加の影響を確認することができる。例えば、鉱工業生産指数の中で「AI 関連財」に該当する品目を世界貿易機関（WTO）の定義を参考に集計すると、AI 関連財は 2024 年から鉱工業生産指数の前年比の伸びを継続的に押し上げている（**図表 5 左**）。

図表 5： 鉱工業生産指数の推移とその変動要因（左）、直近の AI 関連財生産の変動要因（対 2023 年比、右）



(注) 季節調整値。「AI 関連財」は、WTO が公表する AI-Enabling Products に該当する鉱工業生産上の 50 品目。左図の 2026 年は 1-4 月で、凡例の〈〉内の数字は 2025 年の鉱工業生産における構成比（%、基準年のウェイトを延長して推計）。同様に、右図の凡例の〈〉内は 2025 年の AI 関連財における構成比。

(出所) WTO、経済産業省統計より大和総研作成

⁵ 「戦略 17 分野、フィジカル AI に 10.5 兆円 官民投資の全容が判明」（日本経済新聞 電子版、2026 年 6 月 19 日）

⁶ 例えば、景気ウォッチャー調査（内閣府）の 2026 年 5 月調査では、現状判断の「特徴的な判断理由」の 1 つに「北米と東南アジアでの AI 関連の設備投資の勢いが衰えないままである（東海＝一般機械器具製造業）」が取り上げられている。そのほか、2026 年 4 月の地域経済報告（さくらレポート、日本銀行）、2026 年 4 月の全国財務局管内経済情勢報告（財務省）でも AI 需要に関するコメントがある。

もつとも、AI 関連財の中でも追い風を受けている品目の裾野は必ずしも広くない。直近の 2026 年 4 月における AI 関連財の生産指数は 2023 年平均比+9.9%だったが、このうち同+9.5%pt は半導体製造装置やモス型 IC（メモリ）など、AI 関連財生産全体の 3 割程度（2025 年）を占める上位 5 品目の寄与だ（**図表 5 右**）。

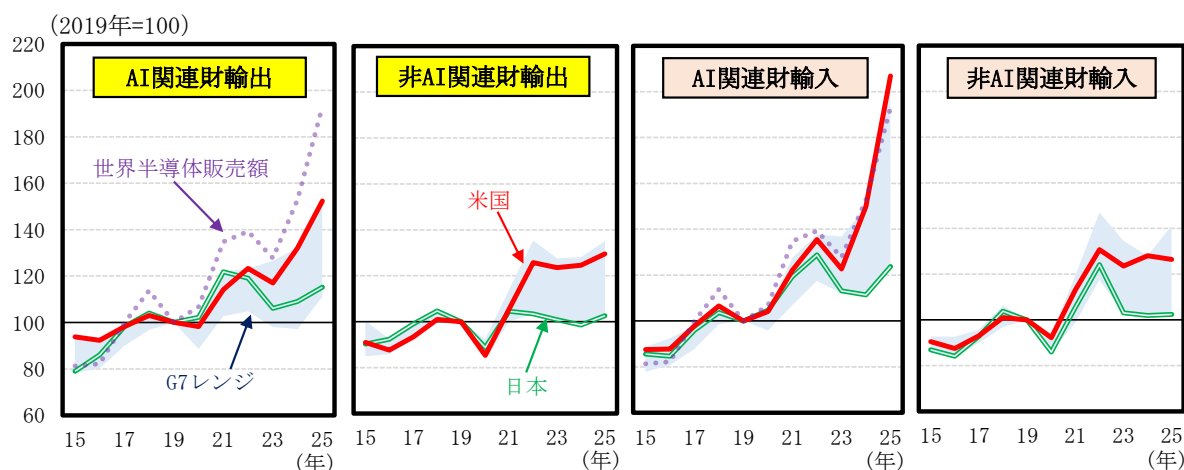
日本の AI 需要の取り込み度合いは主要先進国に見劣り

AI 需要の拡大は日本経済を下支えしているものの、その度合いは諸外国に見劣りしている。前出の WTO の定義に基づいて AI 関連財とそれ以外の非 AI 関連財における輸出入の推移を主要 7 カ国（G7）で比較したのが**図表 6**だ。影響の表れ方には濃淡があるものの、掲載国で共通して見られる傾向として、AI 需要は輸出よりも輸入を押し上げやすいことが確認できる。

とりわけ AI ブームのけん引役である米国では、この傾向が顕著だ。米国の AI 関連財輸入は世界半導体販売額とおおむね連動している。ハイパースケーラー（大規模なクラウド設備を保有する企業）などが資本財や中間財を大規模に調達し、データセンターの建設など AI 関連インフラの整備を進める動きが輸入の増加として表れた可能性がある。

日本の AI 関連財の輸出と輸入はいずれも、**図表 6**で示した G7 のレンジの下限付近で推移している。AI ブームは日本経済の外需（輸出）・内需（投資）の両面で一定の下支え要因になっているものの、そのけん引力は諸外国と比べて弱く、輸出競争力の相対的な低さや国内投資による供給力強化の遅れを示唆している。

図表 6 : AI 関連財・非 AI 関連財輸出入金額の推移の国際比較と世界半導体販売額の推移



(注) 輸出入金額および世界半導体販売額は米ドル建ての名目額。AI 関連財は WTO が公表する AI-Enabling Products に掲載されている品目。

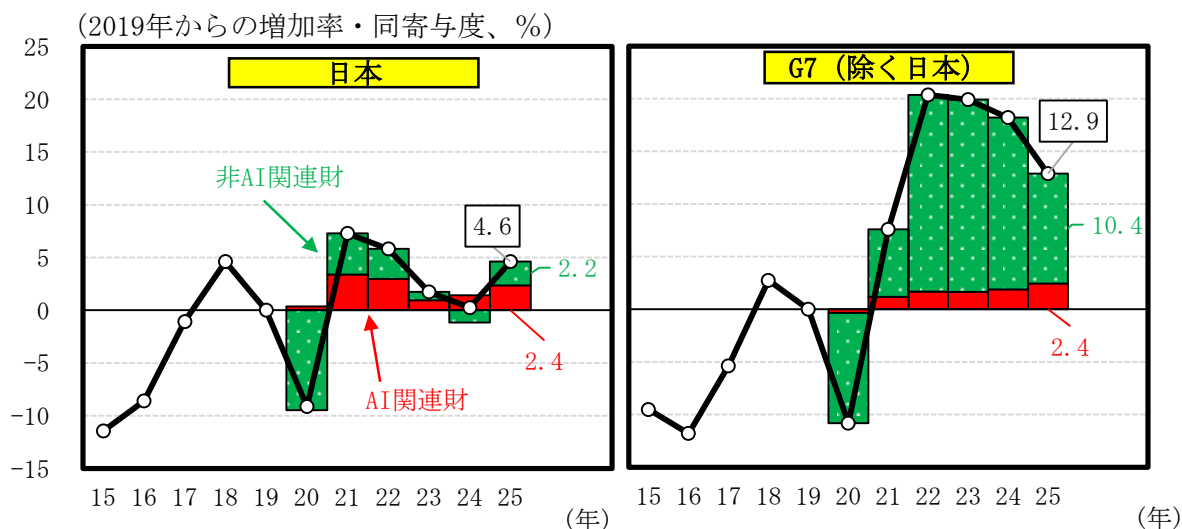
(出所) UN Comtrade、WTO より大和総研作成

AI 需要が一巡すれば、非 AI 分野における日本の国際競争力の低さが浮き彫りに

図表 6 の非 AI 関連財に目を向けると、日本では輸出入ともにコロナ禍前（2019 年）からほとんど伸びていない。そこで、G7 における 2019 年からの輸出の増加率を、AI 関連財輸出と非 AI 関連財輸出に寄与度分解したのが図表 7 である。2025 年の G7（除く日本）の輸出金額は 2019 年比 +12.9% だった一方、日本は同 +4.6% にとどまった。この差の大部分が非 AI 関連財の寄与だ。

当面は世界的な AI 需要の拡大が輸出や国内生産の追い風となる一方、仮に AI 需要が一巡して AI 関連財の寄与が縮小すれば、非 AI 分野における日本の国際競争力の低さが一段と浮き彫りになる。神田・岸川・田村（2024）⁷で指摘したように、背景には電気機械を中心とした国際競争力の低下や産業空洞化、対日直接投資の停滞などがあるとみられる。中東情勢の先行き不透明感が依然として強い中、AI 需要の取り込みだけでなく、非 AI 分野での国内投資の拡大などによる国際競争力の引き上げも引き続き課題だ。

図表 7：G7 における 2019 年からの輸出額増加率とその要因



(注) 輸出額は米ドル建ての名目額。AI 関連財は WTO が公表する AI-Enabling Products に掲載されている品目。

(出所) UN Comtrade、WTO より大和総研作成

⁷ 神田慶司・岸川和馬・田村統久「貿易・デジタル収支『赤字体質』の構造的課題を検証する」（大和総研レポート、2024年5月28日）

2. 可能性高まる「食料品の消費減税」と「所得連動給付」

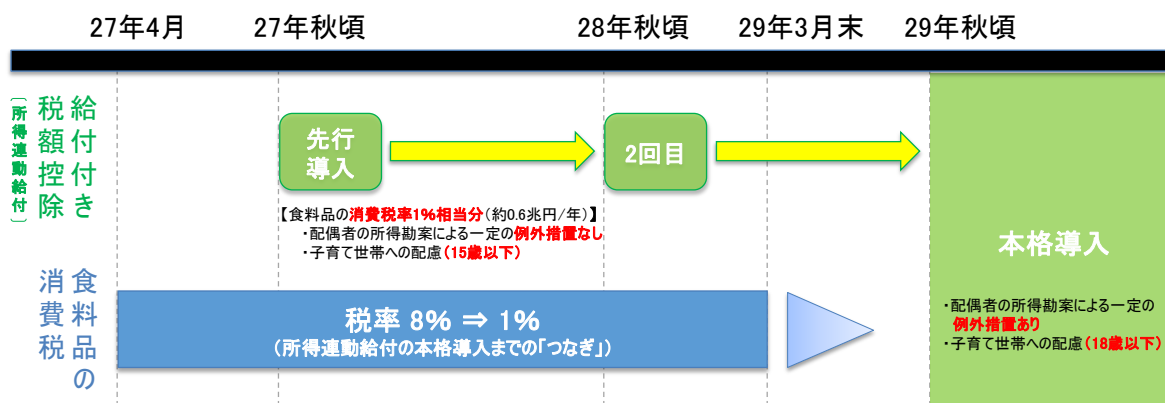
2027年4月に食料品の消費税率を1%に引き下げ、所得連動給付を同年秋に先行導入へ

冒頭で述べたように、食料品の消費減税が実施される可能性が高まった。2026年6月17日に開催された社会保障国民会議の給付付き税額控除等に関する実務者会議（第15回）で、給付付き税額控除と消費減税に関する議長案が示された⁸。

図表8は議長案の内容をまとめたものである。給付付き税額控除については、税・社会保障の純負担率の改善が必要である中低所得の現役勤労者の負担軽減を通じ、所得に応じて手取りが一段と増えるようにすることや、いわゆる「年収の壁」などによる働き控えの緩和を通じて就労促進を図ることを目的として、「所得に連動したきめ細かな給付」（以下、所得連動給付）といわれる新たな制度を2029年秋頃に本格導入する。

消費減税については、所得連動給付の本格導入までの「つなぎ」として、2027年4月1日から2年間、食料品の消費税率を現在の8%から1%へと引き下げる。また、本格導入に向けた先行的な取り組みとして、食料品の消費税率1%相当分（各種報道によると年間約0.6兆円）の範囲内で、所得連動給付を2027年秋頃に導入する（1年後に2回目の給付）。これらの取り組みにより、全体として食料品の消費税の実質ゼロ化を実現するという。

図表8：社会保障国民会議の議長案として示された給付付き税額控除と消費減税の方向性



（注）「所得連動給付」は、議長案では「所得に連動したきめ細かな給付」と説明されている。食料品の消費税率1%相当分の所要額（約0.6兆円/年）は各種報道に基づく。

（出所）社会保障国民会議 給付付き税額控除等に関する実務者会議（第15回）資料（2026年6月17日）、各種報道より大和総研作成

先行導入の所得連動給付は給与所得対比で0.4%程度押し上げる可能性

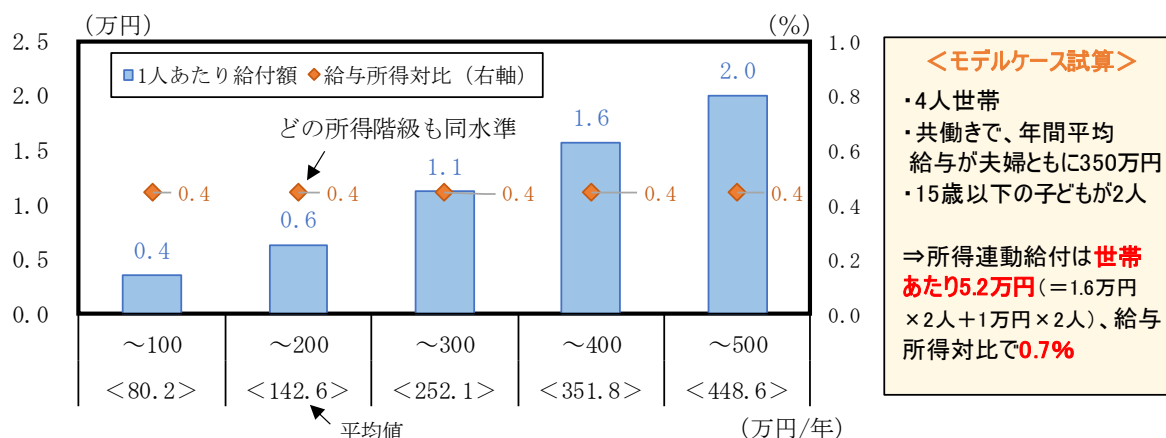
消費減税の主な目的は物価高対策とされる一方、給付付き税額控除では中低所得の現役勤労者の純負担率改善に主眼が置かれており、両者の政策目的や対象者（世帯）などは大きく異なる

⁸ 詳細については、神田慶司・山口茜「可能性高まる『食料品の消費減税』、その効果と実施後の課題は？」（大和総研レポート、2026年6月9日）、神田慶司「『食料品の消費税率1%+中低所得勤労者への所得連動給付』案が軸に」（大和総研レポート、2026年6月19日）を参照。

る。こうした課題に対し、所得連動給付が先行導入されることで、消費減税から給付付き税額控除への移行がより円滑になる点は評価される。

先行導入される所得連動給付の効果を試算した結果が**図表 9** である。給付対象となる「中低所得の現役勤労者」の詳細は本稿執筆時点で明らかになっていないため、ここでは年間給与所得 500 万円以下の者を対象に、給与所得水準に応じて給付されることを想定した⁹。「民間給与実態統計調査」(国税庁)によると、年間平均給与額は直近の 2024 年で 478 万円だった。2025 年以降の賃金上昇を考慮すると、所得連動給付の実施直前における年間平均給与額は 500 万円前後に達すると見込まれる。

図表 9 : 2027 年秋に先行導入される所得連動給付の効果 (左図は年間給与所得 500 万円以下の者を対象とした個人単位での試算、別途 15 歳以下の子ども 1 人あたり 1 万円の給付を想定)



(注) 年間給与所得 500 万円以下の者を対象に、給与所得水準に応じて給付されると想定。食料品の消費税率 1%相当分 (0.6 兆円) から子どもへの給付分を除いた 0.45 兆円程度を所要額としたうえで、2024 年の「民間給与実態統計調査」や公務員給与関連データなどから所得階級ごとに 1 人あたり給付額を算出。自営業者も所得連動給付の対象となる見込みだが、データ制約から給与所得者のみを対象として試算している。

(出所) 国税庁、財務省、総務省、各種報道より大和総研作成

議長案には、先行導入の所得連動給付について「子育て世帯への配慮 (15 歳以下)」と明記されている。具体的な制度対応については明らかになっていないため、**図表 9** では 15 歳以下の子どもに 1 人あたり 1 万円が給付されると想定した。すなわち、食料品の消費税率 1%相当分 (0.6 兆円) から子どもへの給付分を除いた 0.45 兆円程度が中低所得の勤労者に充てられると見込んでいる。

試算結果を見ると、年間給与所得 100 万円以下の勤労者への所得連動給付は 0.4 万円/人、同 400~500 万円の勤労者では 2.0 万円/人になる。ただし、給与所得対比では、いずれの所得階級も 0.4%程度で同水準である。

⁹ 社会保障国民会議では自営業者も支援の対象 (社会保障国民会議 給付付き税額控除等に関する実務者会議 (第 11 回) 資料 (2026 年 5 月 20 日)) と整理しているが、データ制約のため給与所得者のみを対象としている。

モデルケースとして、共働きで年間平均給与が夫婦ともに 350 万円であり、15 歳以下の子どもが 2 人いる 4 人世帯を想定すると、所得連動給付は世帯あたり 5.2 万円（世帯給与所得対比で 0.7%）と試算される。

消費減税は巨額の財政支出が必要な割に費用対効果が悪く減税分ほど価格が下がらない可能性

所得連動給付の本格導入までの「つなぎ」として実施される食料品の消費減税は家計の負担を直接的に軽減し、一定の経済効果が見込まれる。だがその半面、巨額の財政支出を伴う。財務省や各種報道によると、軽減税率対象の飲食料品に対する消費税率を現在の 8% から 1% に引き下げることによる年間減税額は約 4.4 兆円とみられる（**図表 10**）。世帯あたりでは年間約 8 万円の負担軽減に相当する（実質ゼロの場合は世帯あたり年間約 9 万円の負担軽減）。

所得対比で見た負担軽減の度合いは低所得世帯ほど大きいですが、金額で見れば高所得世帯ほど大きい。年収上位 20% 世帯の負担軽減額は、年収下位 20% 世帯の約 2 倍と試算される。消費減税は、所得減税や給付金などのように、所得や世帯構成などを踏まえて負担軽減額を調整することができない。結果として生活を下支えする必要性の低い家計により多くの財政支出が充てられることになる。

図表 10：飲食料品（軽減税率対象）の消費税率 1% への引き下げによる日本経済への影響

年間減税額	約 4.4 兆円
世帯あたり負担軽減額（年間減税額）	約 8 万円
$\frac{\text{年収上位20\%世帯の軽減額}}{\text{年収下位20\%世帯の軽減額}}$	約 2 倍
消費喚起効果	0.4 兆円
GDP 押し上げ効果	0.3 兆円
CPI への直接的な影響	▲ 1.5%

（注）年間減税額は財務省の試算額や各種報道に基づく。消費喚起効果は年間減税額に限界消費性向を乗じたもので、これに輸入の誘発分などを調整したのが GDP 押し上げ効果。限界消費性向については、0.1~0.3 程度が大半という各種先行研究を踏まえつつ、需要の価格弾力性が低い品目（必需品）に絞った減税であることなどを考慮し、下限の 0.1 を想定。

（出所）各種統計・資料、財務省、各種報道より大和総研作成

消費喚起効果は限定的とみられる。過去に実施された給付金や定額減税、商品券などクーポンに関する国内の先行研究を整理すると、限界消費性向（増加した所得のうち消費に回る割合）は、家計支援の手法の違いによる明確な差は見られず、0.1~0.3 程度のものが多かった¹⁰。

¹⁰ 詳細は、山口茜・神田慶司「『[トランプ関税](#)』で議論が進む家計支援策、現金・減税・ポイント、どれが望ましい？」（大和総研レポート、2025 年 4 月 16 日）を参照。期限付きのクーポンは使用する可能性が高いため、給付や減税よりも経済効果が大きいとの見方もあるが、クーポンを使用することで浮いた支出が貯蓄に回れば消費が喚起されたとはいえない。実証研究の結果を見ると、現金給付や減税との明確な効果の違いは見られなかった。

食料品の消費減税は、必需品で需要の価格弾力性が低い品目に対象を絞った減税であることなどを踏まえ、先行研究における限界消費性向のうち下限の 0.1 と低めに想定することが妥当だろう。この場合、年間約 4.4 兆円の財政支出で個人消費は 0.4 兆円程度喚起され、GDP は 0.3 兆円程度押し上げられる。年間約 4.4 兆円という巨額の財政支出の割に、経済効果は小さい。

飲食料品の消費税率 1% への引き下げは CPI を 1.5% 押し下げると試算される。もっとも、近年は企業の価格転嫁が進んでいるため¹¹、小売価格が減税分ほど下がらなかったり、その後値上げが進んで減税前の価格水準に早期に戻ったりすることが想定される。

2029 年 4 月から秋頃までの間は家計支援が一時的に縮小するものの対策の必要性は低い

議長案に沿う形で消費減税と所得連動給付が実施されれば、食料品の消費税率は 2029 年 4 月 1 日に 8% に戻る一方、所得連動給付の本格導入は同年秋頃を予定しているため、その間の家計支援は一時的に縮小することになる（**前掲図表 8**）。だが、前述のように消費減税は物価高対策が主な目的であるため、その時期に名目賃金が物価上昇率を上回る状況を実現していれば、新たな対策を実施する必要性は低い。そのうえで、仮に激変緩和策を実施するとしても、生活困窮者への重点的な支援などで対応すべきだろう。

図表 11：日本経済見通し＜第 229 回日本経済予測 改訂版（2026 年 6 月 8 日）＞

	2025			2026				2027				2028	2024	2025	2026	2027
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)
実質GDP(年率、兆円)	592.9	589.5	590.5	593.2	593.9	593.6	594.9	596.2	597.5	598.7	599.8	601.1	587.1	591.7	594.9	599.5
<前期比、%>	0.3	-0.6	0.2	0.5	0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
<前期比年率、%>	1.1	-2.3	0.7	1.8	0.5	-0.2	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8				
<前年同期比、%>	1.9	0.5	0.3	0.4	0.2	0.7	0.7	0.5	0.6	0.9	0.8	0.8	0.5	0.8	0.5	0.8
													(-0.2)	(1.1)	(0.5)	(0.7)
民間消費支出(前期比、%)	0.2	0.5	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	1.3	0.8	0.7
民間住宅投資(前期比、%)	0.0	-8.0	5.0	0.9	-0.4	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-0.7	-3.4	-0.5	-3.7
企業設備投資(前期比、%)	1.0	-0.1	1.2	-0.7	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	2.0	0.9	1.5
政府消費支出(前期比、%)	0.6	0.1	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.3	0.8	1.5	1.6
公共投資(前期比、%)	0.4	-1.0	-0.1	1.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.5	1.3	0.8
輸出(前期比、%)	1.6	-1.6	0.2	1.8	-1.2	0.1	0.7	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5	2.7	2.0	0.5	2.4
輸入(前期比、%)	1.1	-0.2	0.0	0.4	-2.2	2.5	1.1	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	4.0	2.5	0.7	3.8
名目GDP(前期比年率、%)	7.7	0.6	3.6	2.5	1.0	1.8	3.7	3.7	2.3	2.7	2.7	2.6	3.7	4.1	2.2	2.9
GDPデフレーター(前年同期比、%)	3.2	3.5	3.4	3.2	1.7	1.5	1.5	2.0	2.3	2.2	2.0	1.8	3.2	3.3	1.7	2.1
鉱工業生産(前期比、%)	-0.5	-1.0	0.2	2.5	0.5	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	-1.5	-0.2	2.7	1.4
コアCPI(前年同期比、%)	3.5	2.9	2.8	1.8	1.6	2.1	2.5	3.2	2.8	2.5	1.9	1.7	2.7	2.7	2.4	2.2
失業率(%)	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5
コールレート(期末値、%)	0.48	0.48	0.73	0.73	1.00	1.00	1.25	1.25	1.50	1.50	1.75	1.75	0.48	0.73	1.25	1.75
10年物国債利回り(%)	1.41	1.60	1.84	2.23	2.61	2.67	2.76	2.81	2.87	2.93	2.99	3.05	1.08	1.77	2.71	2.96
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	63.7	65.0	59.1	72.7	96.4	90.1	83.0	79.0	76.0	73.0	70.0	70.0	74.4	65.1	87.1	72.3
為替レート(円/ドル)	144.6	147.5	154.1	156.9	159.2	160.3	160.3	160.3	160.3	160.3	160.3	160.3	152.5	150.7	160.0	160.3

(注) 網掛け部分は大和総研予想。原油価格の予測値は米国エネルギー情報局の見通しに基づいて作成。
為替レートは予測時点の水準で一定と想定。

¹¹ 小林若葉「[中東情勢悪化の影響、企業から家計に波及](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 4 日）では、日銀短観の業種別・企業規模別データを疑似パネルデータとし、全産業の価格転嫁の度合いを推計している。仕入価格判断 DI（最近）が 1 ポイント上昇した場合の販売価格判断 DI（同）の押し上げ効果は、2010～23 年は 0.69 ポイントだったが、2024～25 年では 0.87 ポイントへと上昇しているという。